

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 雇用構造の変化とその最近の特徴

30年代を通じ経済が高い成長をつづけたことを背景に、就業構造は著しい変貌を示した。30年以降の就業状況の変化をみると、農業をはじめ第一次産業就業者が相対的、絶対的に著しい減少を示す一方、非一次産業就業者が急増し、また、従業上の地位別には、自営業主、家族従業者の比率が低下する反面、重化学工業や大規模事業所を中心に雇用者が著しく増大している。

しかし、このような変化は、すべての層について均質的にすすんでいるわけではなく、年齢別、地域別などに見るとその様相はかなり異なっている。

と同時に時期的にみると製造業を中心とする経済の高成長が一段落した37,38年以降、その変化の内容はそれ以前とやや異なってきており、雇用の伸びは、従来の製造業など第二次産業を中心としたものから、卸売小売業、サービス業など第三次産業を中心としたものに比重を移しつつある。こうした変化は、雇用構造変化の要因となる新規学卒者の入職状況および既就業者の流動状況の面にもあらわれている。

以下、このような雇用構造の長期的変化とその最近における特徴をみてみよう。

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 雇用構造の変化とその最近の特徴

1) 雇用構造の長期的変化

30年以降の経済の高成長の持続で、労働市場における労働力の需給関係は著しく変化し、これにともなって雇用構造もめざましいテンポで変ってきた。

産業部門別の就業者構成をみると、農業を中心とする第一次産業の比率は、31年に42%を占めていたものが、40年には26%と、9年間に16ポイントの低下を示した。一方第二次産業は、24%から32%、第三次産業は、34%から42%にそれぞれ急速に上昇し、いわゆる就業構造の近代化が進んだ(第1-53表)。

第1-53表 産業別または従業別の地位別構成比の推移

第1-53表 産業部門または従業上の地位別就業者構成比の推移
(単位 %)

産業, 従業上の地位	31年	34年	37年	40年
計	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	42.0	37.5	30.1	26.2
第二次産業	23.9	26.1	31.1	32.2
第三次産業	34.1	36.4	38.7	41.5
自営業業主	26.4	26.0	22.9	21.7
家族従業者	29.2	25.1	20.7	18.2
雇用者	44.3	48.8	56.4	60.1

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 第一次産業は農林漁業, 第二次産業は 鉱業・建設業・製造業, 第三次産業は卸売小売業・金融保険業・不動産業・運輸通信業・電気ガス水道業・サービス業・公務。

2) 計(=100)には分類不能の産業を含む。

3) 休業者は除く。

とくに農業就業者の減少は著しく、31年には1,600万人台であったものが、34年には1,400万人台、37年には1,200万人台となり、さらに40年には1,000万人台にまで減少している。

第2に、従業上の地位別構成比の変化も著しい。自営業業主は、31年の26%から40年には22%に、家族従業者は、29%から18%へとそれぞれ大幅に低下した。一方非一次産業の雇用者が急増したことにより、雇用者の比率は、31年の44%から、40年には60%に達するにいたった(第1-53表)。

第3に、非農林業雇用者の規模別構成比をみても、小零細企業の比重が低下し、大中企業の比重が高まった。すなわち、1~9人規模の占める割合は、31年の21%が40年には14%に低下する一方、30人以上規模の占める

割合は42%から56%に高まった。とくに500人以上規模は31年の20%から40年には28%とその伸びが大きい。こうした傾向は製造業についてみてもほぼ同じである(第1-54表)。

第1-54表 雇用者の企業規模別構成比の推移

第1—54表 雇用者の企業規模別構成比の推移 (単位 %)

産 業 ・ 規 模	31 年	34 年	37 年	40 年
非 農 林 業				
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
1 ～ 9人	21.0	18.4	15.3	13.8
10 ～ 29	14.3	15.1	14.1	15.3
30 ～ 99	11.7	13.2	14.4	14.8
100 ～ 299	6.6	7.9	9.5	9.9
300 ～ 499	2.3	3.0	3.7	4.0
500 人以上	20.2	20.9	27.9	27.5
官公その他	23.9	21.4	15.2	14.7
製 造 業				
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
1 ～ 9人	15.9	12.6	9.5	8.6
10 ～ 29	19.3	18.0	15.1	15.7
30 ～ 99	17.9	19.0	18.3	17.8
100 ～ 299	11.3	13.0	13.7	13.9
300 ～ 499	4.1	5.1	6.0	6.0
500 人以上	30.2	31.4	36.9	37.4
官公その他	1.0	0.8	0.5	0.6

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

第4に、製造業雇用の伸びを業種別にみると、雇用者の重化学工業への集中がすすんでいる。軽工業の比重は、31年には49%を占めていたが、40年には40%を割り、化学工業もわずかながら比重を低めているが、重工業は、31年の34%から40年には45%と上昇が著しく、重化学工業に働く雇用者の比率は40年には6割を超えるにいたった(第1-55表)。

第1-55表 重・化学・軽工業別雇用者構成の推移

第1-55表 重・化学・軽工業別雇用者構成の推移

(単位 %)

産 業	31 年	34 年	37 年	40 年
製 造 業	100.0	100.0	100.0	100.0
重 工 業	33.6	37.0	44.0	44.8
化 学 工 業	17.4	17.1	15.8	15.6
軽 工 業	49.0	45.9	40.2	39.6

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 重工業は、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、電気機器、輸送用機器、その他の機械。

化学工業は、パルプ紙、化学、窯業土石。

軽工業は、食料品、たばこ、繊維、木材、家具、出版印刷、その他。

もっとも以上のように、雇用構造は30年代を通じて急テンポで変ってきたが、こうした変化はすべての層にわたって均質的にすすんだわけではない。

第1に、年齢別にみると、雇用構造の近代化は若年層を中心としてすすんでおり、中高年層についてはそのテンポはかなりおそい。

第一次産業就業者の減少は、大部分農業就業者の減少によるものであるが、39年の「農家就業動向調査」によると、農業既就業者で非農林部門に転職した者のうち35才以下のものは65%を占め、なかでも25才未満の若年層の占める比率が高い。一方、農業労働力の補充の状況を中学、高校を卒業した者のうち農業に就業したものの動きでみると、30年3月には26万3千人(就職者全体の25%)を数えたが、その後35年頃を境に急減し、40年3月卒では6万1千人(就職者全体の5%)となった。このように、既就業の若年労働力の流出増加と新規学卒者による補充の減少とによって、農業就業者の年齢構成は著しい老齢化を示した。農業就業者のうちで30才未満の若年層の占める割合は、30年当時の33%から40年には18%に低下し、反面55才以上の高年齢層の比率は21%から28%に高まっている。

また、従業上の地位別にみると、雇用者比率の高まりや自営業主、家族従業者の減少は、若年層において急速で、24才以下では業主、家族従業者の比率は30年の38%から40年には19%と半減している。一方、中高年層での比率の低下は緩慢で40~64才層では67%から55%に、65才以上では88%から81%に低下したにすぎない(第1-56表)。

第1-56表 年齢階級別にみた従業上の地位別就業者の構成比の推移

第1-56表 年齢階級別にみた従業上の地位別就業者の構成比の推移
(単位 %))

年 齢	従業上の地位	30年	35年	40年
年 齢 計	自 営 業 主	23.9	22.2	20.4
	家 族 従 業 者	30.6	24.1	21.8
	雇 用 者	45.5	53.8	57.7
24 才 以 下	自 営 業 主	3.2	2.4	2.0
	家 族 従 業 者	34.6	21.7	17.4
	雇 用 者	62.1	75.9	80.5
25 ~ 39 才	自 営 業 主	18.6	16.8	15.6
	家 族 従 業 者	32.3	26.5	23.4
	雇 用 者	49.0	56.6	60.8
40 ~ 64 才	自 営 業 主	42.3	39.3	33.6
	家 族 従 業 者	24.7	21.7	21.8
	雇 用 者	33.0	38.9	44.6
65 才 以 上	自 営 業 主	50.9	50.3	50.0
	家 族 従 業 者	37.3	34.6	31.1
	雇 用 者	11.8	15.2	18.9

資料出所 総理府統計局「国勢調査」30年, 35年
「労働力調査」40年9月

さらに、製造業雇用者について規模別の構成比をみても、大規模での構成比がふえ、小零細規模で低下しているのは若年層であって、たとえば、労働省の「賃金構造統計」によると、1000人以上の規模では、24才以下の若年層の占める割合は、29年の40%から39年は44%に高まっているのに対し、10~29人の零細規模では、43%から34%に低下している。

一方、40才以上の中高年層については1000人以上では29年の19.7%から39年には19.6%とほとんど変化していないが、10~29人規模では24%弱から28%強へとその割合が増大している(第1-57表)。また、40才以上の全雇用者のうち1000人以上規模の企業に働いている労働者の占める割合をみると、29年の35%から39年には25%へと大幅に減少し、一方10~29人規模企業の占める割合は29年の19%から39年には23%に高まっている(第1-58表)。

第1-57表 規模別労働力の年齢世構成

第1-57表 規模別労働力の年齢構成(製造業)

(各規模全労働者=100) (単位 %)

規 模	年	若 年 勞 働 者 (24 才 以 下)	中 高 年 勞 働 者 (40 才 以 上)
1000人以上	29年	39.7	19.7
	36	43.8	19.7
	39	43.7	19.6
10 ~ 29人	29年	43.2	23.7
	36	40.1	23.7
	39	34.4	28.1

資料出所 労働省「賃金構造統計」(29, 36, 39年)

第1-58表 中高年労働者の規模別構成の変化

第1-58表 中高年労働者の規模別構成の変化(製造業)

(単位 %)

規 模	29 年	36 年	39 年
計	100.0	100.0	100.0
うち 1000人以上	35.3	32.5	24.9
10 ~ 29人	18.7	20.8	22.5

資料出所 労働省「賃金構造統計」(29, 36, 39年)

(注) 対象は40才以上の労働者である。

第2に、雇用構造変化のちがいは地域別にもみられる。すなわち、雇用構造の変化が総じて就業者、とくに雇用者の既成工業地帯およびその周辺への集中を軸として進展していることから、就業者および雇用者の分布や雇用者比率には、これらの地域と後進地域との間にいぜんとして大きな格差が存在している。

「就業構造基本調査」によって、31年以降の雇用者の増加数に対する既成工業地帯での増加分の寄与率を計算してみると、最近では既成工業地帯以外の太平洋ベルト地帯での増加の動きもあって低下傾向にあるとはいえ、長期的にみればいぜんとして5割以上を占めている。その結果、雇用者の分布では後進地域の割合が減少し、既成工業地帯の割合が一層増大している。第1-59表、第1-60表)。都道府県別の雇用者比率でみると30年には最高(東京)の77%から最低(鹿児島)の23.6%の間に大きなひらきがあった。これが40年には最高(神奈川)、最低(鹿児島)ともに上昇し、格差も縮小しているものいぜん82.6%から35.5%のひらきがある。第一次産業就業者比率でも、30年には最高(鹿児島)と最低(東京)の間に67.8%から4.0%のひらきがあった。その後いずれも低下し、格差も縮小しているもの、40年においてもいぜん53.1%から1.4%のひらきがある。

第1-59表 既成工業地帯の雇用者増加寄与率

第1-59表 既成工業地帯の雇用者増加寄与率

	31~34年	34~37年	37~40年	31~40年
	千人	千人	千人	千人
全 国 計 (a)	2,464	3,987	2,770	9,221
既 成 工 業 地 帯 (b)	1,403	2,112	1,143	4,658
(4大鉱工業地帯) (b')	(1,305)	(2,556)	(—)	(—)
(b)/(a)	56.9%	53.0%	41.3%	50.5%
(b')/(a)	(53.0)	(64.1)	(—)	(—)

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

- (注) 1) 既成工業地帯とは、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡の6大都府県。
2) 40年の「就業構造基本調査」には4大鉱工業地帯の集計がない。

第1-60表 地域別就業者または雇用者の分布

第1-60表 地域別就業者または雇用者の分布 (単位 %)

地 域	就 業 者 分 布			雇 用 者 分 布		
	30 年	35 年	40 年	30 年	35 年	40 年
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち 既成工業地帯	28.4	32.3	34.6	41.7	44.1	44.1
東 北	10.6	9.8	9.1	7.4	6.9	6.5
山 陰	1.8	1.7	1.5	1.3	1.2	1.1
南 九 州	7.3	6.4	5.8	4.7	4.1	3.8

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(30年, 35年) 「就業構造基本調査」(40年)

- (注) 既成工業地帯とは、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡。東北とは、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。山陰とは、鳥取、島根。南九州とは、熊本、大分、宮崎、鹿児島。

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 雇用構造の変化とその最近の特徴

2) 最近における雇用変化の特徴

(イ) 第三次産業中心の雇用変化

以上のように、雇用構造は30年代を通じ急激に変化しているが、いわゆる高度成長を経た37,38年以降、その動きには従来とやや異なった特徴がみられるようになってきた。それは、雇用構造の変化が従来のような製造業をはじめとする第二次産業を中心としたものから、次第に卸売小売業、サービス業など第三次産業を中心としたものに変化しつつあることである。

「就業構造基本調査」によって非一次産業雇用者数の伸びを産業別にみると、37～40年の製造業の伸びは8.9%で、前期(34～37年)のそれが32.2%であったのに比べ大幅に鈍化し、卸売小売業(19%)、サービス業(14.6%)の伸びを大きく下回った。増加寄与率でも、製造業は28.3%でいぜんもっとも高いものの、前期の54.1%に比べるとおよそ半分に低下している。

一方、卸売小売業の寄与率は前期の17.9%から24.3%に、サービス業は6.3%から18.1%にそれぞれ大幅に高まった。第三次産業全体での寄与率では67.5%となり、前前期(31～34年)に二次、三次の比率が5：5、前期(34～37年)のそれが6：4であったものが逆転した(第1-61表)。

第1-61表 産業別の雇用者増加寄与率

第1-61表 産業別の雇用者増加寄与率 (単位 %)

産 業	31～34年	34～37年	37～40年
非 一 次 産 業	100.0	100.0	100.0
第 二 次 産 業	47.6	60.2	32.5
第 三 次 産 業	52.4	39.8	67.4
鉱 業	0.6	3.3	3.9
建 設 業	7.3	9.4	8.1
製 造 業	39.7	54.1	28.3
卸 売 小 売 業	19.1	17.9	24.3
金 融 保 険 不 動 産 業	2.7	6.3	5.8
運 輸 通 信 電 気 ガ ス 水 道 業	9.3	7.7	11.7
サ ー ビ ス 業	15.6	6.3	18.1
公 務	5.8	1.6	7.5

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

ところで、このような雇用構造の変化は主として新規学卒者の入職状況および既就業者の移動の如何に

よって左右されるが、その実態はどう変わってきているであろうか。

まず、新規学卒者の入職状況をみると、30年代に入り製造業を中心に労働力需要が高まるにつれて、37年ごろまで農業への入職者の割合が急速に低下し、反面、製造業に入職するものの割合は急激に高まった。一方、卸売小売業、サービス業では、34年ごろまではその割合が若干高まったものの、製造業に比べるとその程度は小さかったといえる。ところが最近の状況をみると、1)製造業の割合がやや低下し、2)建設業や第三次産業、とくに運輸通信業、サービス業の割合が高まった。また、3)サービス業については、32~34年当時にくらべると対個人サービスの比重が低下し、かわって対事業所サービスの比重が高まるなどの変化があらわれてきた(第1-62表)。

第1-62表 新規学卒者の産業別入職状況

第1-62表 新規学卒者の産業別入職状況 (単位 %)

産 業	中 学 卒				高 校 卒			
	29~31 年平均	32~ 34年	35~ 37年	38~ 40年	29~31 年平均	32~ 34年	35~ 37年	38~ 40年
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	2,108	2,425	1,387	2,086	1,011	1,370	1,834	1,883
産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 漁 業	30.2	19.7	11.3	8.6	16.5	11.2	6.1	4.0
建 設 業	1.6	1.8	1.9	3.6	3.1	3.1	3.1	3.5
製 造 業	40.8	49.3	63.0	61.4	27.1	30.7	38.1	35.6
卸 売 小 売 業	11.8	12.6	8.7	8.5	21.2	24.5	23.2	24.3
金 融 保 険 業	0.3	0.2	0.2	0.1	6.4	6.2	8.2	9.4
運 輸 通 信 電 気 ガ ス 水 道 業	1.5	1.5	2.2	3.1	7.2	7.1	7.1	8.0
サ ー ビ ス 業	9.1	10.3	9.1	10.0	6.1	6.6	5.8	6.4
(対個人サービ ス業)	—	(66.4)	(64.0)	(58.2)	—	(31.9)	(34.0)	(31.2)
(対事業所サー ビス業)	—	(13.7)	(15.8)	(19.3)	—	(22.1)	(22.0)	(23.3)
(その他のサー ビス業)	—	(20.0)	(20.2)	(22.5)	—	(45.9)	(43.9)	(45.5)

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 1) ()内の数字は、サービス業を100とした構成比。

2) 対個人サービス業には、家事サービス業を含む。

対事業所サービス業には、修理業を含む。

つぎに、「就業構造基本調査」(特別集計)により36~37年および39~40年の雇用者数変動の内容をみると(第1-63表),既就業者の産業間移動の面でも、卸売小売業、サービス業への流入がふえている。すなわち、卸売小売業およびサービス業への流入は、36~37年から39~40年にかけて学卒の入職数において増加していると同時に、既就業者の産業間移動の面でも流入量が増加している。一方、製造業においては、学卒の入職が減少するとともに、産業間移動の面で見ると36~37年には卸売小売業、サービス業から雇用者を吸収していたものが、39~40年には逆に卸売小売業にかなり流出しており、流出超過となっている。

第1-63表 雇用者数変動の内容

第1-63表 雇用者数変動の内容 (単位 千人)

年	産 業	期首の雇 用者数	新規学卒 入職者数	その他の 新規入職 者数	リタイヤ	既就業者 の産業間 純移動	期末の雇 用者数
36~ 37年	製 造 業	8,475	585	211	275	46 (2)	9,041
	卸売小売業	4,270	306	138	181	30	4,563
	サービス業	3,389	156	105	115	7	3,541
39~ 40年	製 造 業	9,359	556	181	346	88 (△8)	9,837
	卸売小売業	5,195	330	131	269	32	5,419
	サービス業	3,868	193	88	155	59	4,052

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」(特別集計)

- (注) 1) 卸売小売業には金融保険不動産業を含む。
 2) 「既就業者の産業間純移動」欄の()内の数値は、製造業雇用と卸売小売・サービス業雇用間の純移動。
 3) 同欄()外の数字には従業上の地位の変化したものが含まれる。

製造業と卸売小売業、サービス業間の移動を具体的にその方向別にみても、製造業への流入が減少し、製造業からの流出が増加している(第1-64表)。

第1-64表 既就業者の産業間移動

第1-64表 既就業者の産業間移動 (単位 千人, %)

移 動 の 方 向	37 年	40 年
計	450(100.0)	436(100.0)
うち		
製造業→卸売小売業	51(11.2)	52(12.0)
製造業→サービス業	31(6.8)	31(7.3)
卸売小売業→製造業	52(11.6)	51(11.5)
サービス業→製造業	30(6.8)	25(5.8)

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」(特別集計)

- (注) 本表では、各年調査日現在と1年前とで産業の異なっている雇用者についてのみ計上した。したがって過去1年間に移動しても同一産業内の移動の場合は、含まれず、また、過去1年間に2回以上産業間移動をしても1回しか計上されていない。

同様のことは、同じ調査による職種間の移動についてもみられ、たとえば、販売サービス職種から労務技能職種に移動したものは36年から37年にかけては8万人であったが、39年から40年にかけては7万人に減少する一方、労務技能職種から販売サービス職種に移動したものは、前期の7万人から後期は7万5千人に7%、専門技術、管理事務職種から販売サービス職種に移動したのも3万人から3万7千人に23%それぞれ増加している(第1-65表)。

第1-65表 既就業者の職種間移動

第1—65表 既就業者の職種間移動 (単位 千人)

移動の方向	37年	40年
計	504	645(28.0)
うち		
販売サービス→労務技能	81	69(▲ 14.8)
労務技能→販売サービス	70	75(7.1)
専門技術, 管理事務→販売サービス	30	37(23.3)

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 計の数字については, 前表(注)参照。

2) ()内の数字は37年に対する伸び率。

第2部 各論

1 雇用および失業

(3) 雇用構造の変化とその最近の特徴

2) 最近における雇用変化の特徴

(口) 第三次産業雇用増加の背景

ところで、雇用変化が以上のように第三次産業を中心としたものになってきたことについては、産業構造の変化や最近消費者の消費パターンが変化したことなどに対応して、第三次産業の内容が種々の点で変わってきていることの影響を見逃さない。

卸売小売業、サービス業の業種別従業者の伸び率および構成比の変化をみると、発展的な業種での比重の高まりが著しく、これらの業種の伸びが第三次産業の伸びをリードしているのがみられる。たとえば、「商業統計表」により卸売小売業の31～35年、35～39年の雇用の伸びを増加の寄与率の形でみると、衣服身のまわり品卸、代理仲立業などの停滞が顕著である反面、重化学工業化の進展により鉱物金属材料卸、機械器具卸など生産財、投資財関連業種の高まりが大きい。小売業についても同様に、食料品小売、自転車荷車小売、および織物衣服身のまわり品小売の寄与率が低下する一方、百貨店やスーパーマーケットの新增設を反映して各種商品小売が、また、耐久消費財の普及などを反映して家具建具什器小売での寄与率の伸びが大きくなっている(第1-66表)。

第1-66表 卸売小売業、従業者主要業種別増加寄与率および構成比

第1-66表 卸売小売業，従業者主要業種別
増加寄与率および構成比 (単位 %)

産 業	増加寄与率		産 業 別 構 成 比		
	31~35年	35~39年	31 年	35 年	39 年
卸 売 業	100.0 (634)	100.0 (575)	100.0 (1,294)	100.0 (1,928)	100.0 (2,503)
織 維 品 卸 売 業	3.4	6.8	8.7	7.0	7.0
衣服身のまわり品卸売業	8.4	7.1	8.9	8.8	8.4
農畜産物，水産物卸売業	1.4	6.6	9.2	6.6	6.6
食 料 飲 料 卸 売 業	12.1	5.0	13.3	12.9	11.1
鉱物，金属材料卸売業	13.0	21.1	8.3	9.8	12.4
機 械 器 具 卸 売 業	29.0	38.7	15.9	20.2	24.5
建 築 材 料 卸 売 業	8.8	6.0	6.9	7.6	7.2
家具建具什器卸売業	3.2	2.0	3.5	3.4	3.1
代 理 商，仲 立 業	2.0	△ 6.1	2.9	2.6	0.6
小 売 業	100.0 (484)	100.0 (305)	100.0 (3,005)	100.0 (3,489)	100.0 (3,795)
各 種 商 品 小 売 業	8.6	16.3	2.5	3.4	4.4
織物，衣服，身のまわり 品小売業	20.4	19.8	17.2	17.6	17.8
飲 食 料 品 小 売 業	28.1	10.4	48.7	45.9	43.0
自 転 車，荷 車 小 売 業	0.8	0.8	2.5	2.2	2.1
家具建具什器小売業	21.2	25.3	8.9	10.6	11.8
そ の 他 の 小 売 業	20.8	27.5	20.2	20.3	20.9

資料出所 通商産業省「商業統計表」(39年は速報)

(注) 1) ()内は実数，単位1,000人。

2) 卸売業は主要小分類，小売業は中分類である。

また、「事業所統計調査」によりサービス業についてみると、おおむね各業種とも35~38年の伸びが32~35年の伸びを上回るとともに、とくに対事業所サービスの伸びが大きくなっている。

業種別の構成比の変化をみると対個人サービス、映画、その他の修理業の構成比が減少する一方、対事業所サービス、自動車修理業、ガレージ業の伸びが大きく、大量生産体制に対応して流通関係サービス、生産付随サービスでの労働力需要が増大していることを示している。また、対事業所サービスにおいて30年代後半に入って、時代の新しい要求に答えたリース産業、広告代理業、ビル管理業、コンサルタントなど新業種が登場してきたことや、レジャーブームを反映して旅館や娯楽業での伸びが高まっていることも最近の特徴である(第1-67表)。

第1-67表 サービス業主要中分類別従業員増加寄与率および構成比

第1-67表 サービス業主要中分類別従業員
増加寄与率および構成比 (単位 %)

産 業	増 加 寄 与 率		構 成 比		
	32~35年	35~38年	32 年	35 年	38 年
サ ー ビ ス 業 うち	100.0 (380)	100.0 (524)	100.0 (2,610)	100.0 (2,990)	100.0 (3,514)
旅館, 貸間下宿業その 他の宿泊所	11.3	12.6	10.1	10.2	10.6
対個人サービス業	23.6	11.9	27.8	27.2	25.0
対事業所サービス業	5.3	8.0	3.4	3.6	4.3
自動車修理業ガレージ 業	3.6	10.2	3.7	3.7	4.7
そ の 他 の 修 理 業	△ 2.7	0.2	4.1	3.2	2.8
映 画 業	2.1	△ 4.2	3.6	3.4	2.3
娯楽業(映画を除く)	△ 2.4	7.4	6.5	5.4	6.0
医 療 保 健 業	15.2	15.8	15.0	15.2	15.3
教 育	10.8	11.0	5.6	6.2	6.9
他に分類されない専門 サービス業	6.3	6.9	3.2	3.6	4.1
非 営 利 団 体	3.5	7.5	3.9	3.9	4.4

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

(注) 1) 対象は民営事業所。

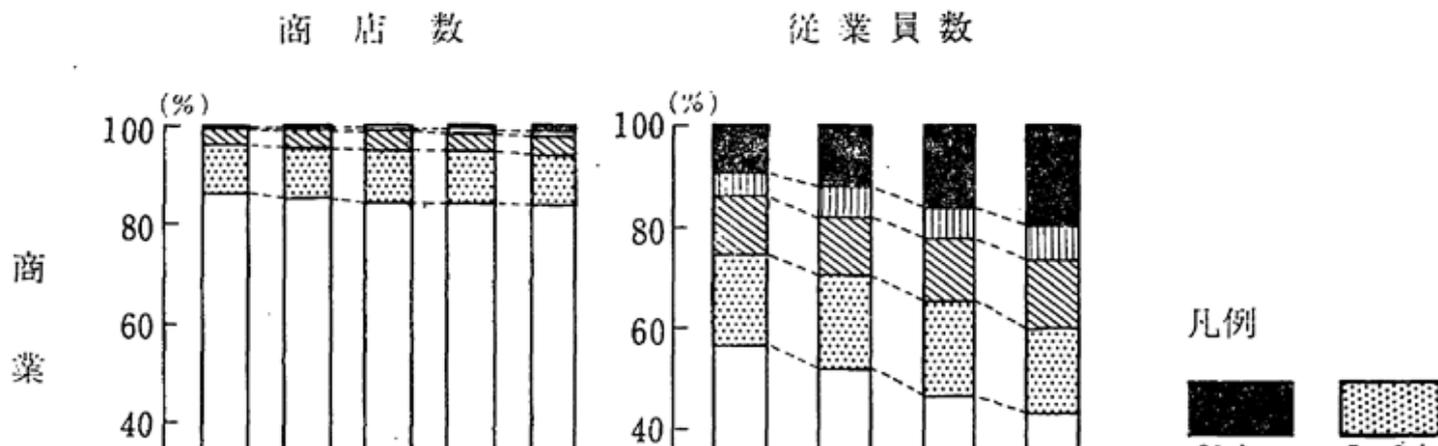
2) ()内は実数, 単位千人。

以上のような変化を反映して第三次産業では、規模別にみると規模の大きい事業所で雇用の増加が顕著である。卸売小売業について規模別の商店数および従業員数の構成比の変化をみると、卸売業の商店数では1~4人規模の比重が、31年の53.1%から39年には46.0%へと低下する反面、30人以上の占める割合が2.6%から6.2%に高まっている。小売業についてもいぜん1~4人規模の比重が圧倒的に高いものの、31年の92.1%から39年の89.6%へと低下している。とくに従業員数の規模別構成比をみると1~4人規模の低下、30人以上規模の増加の傾向は一層顕著である(第1-6図)。

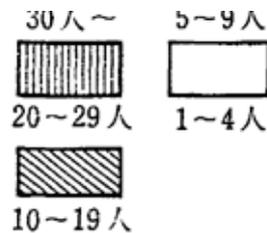
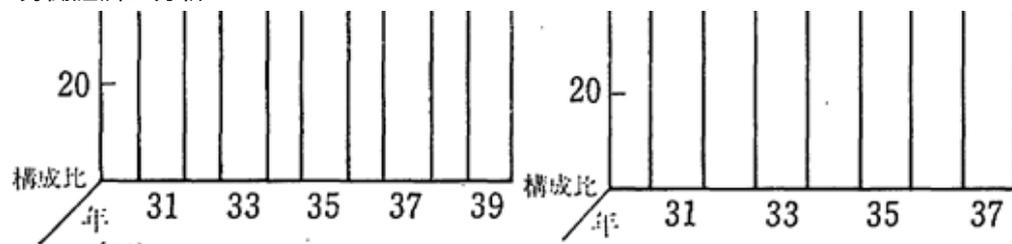
こうした傾向は、1事業所当りの平均従業員数の増加という形でもみられる。すなわち卸売小売業については、31年に1店当り3.1人だったものが、39年には4.1人にふえ、とくに卸売業では7.2人から11.0人に増加している。

第1-6図 商店数および従業員数の規模別構成比の推移

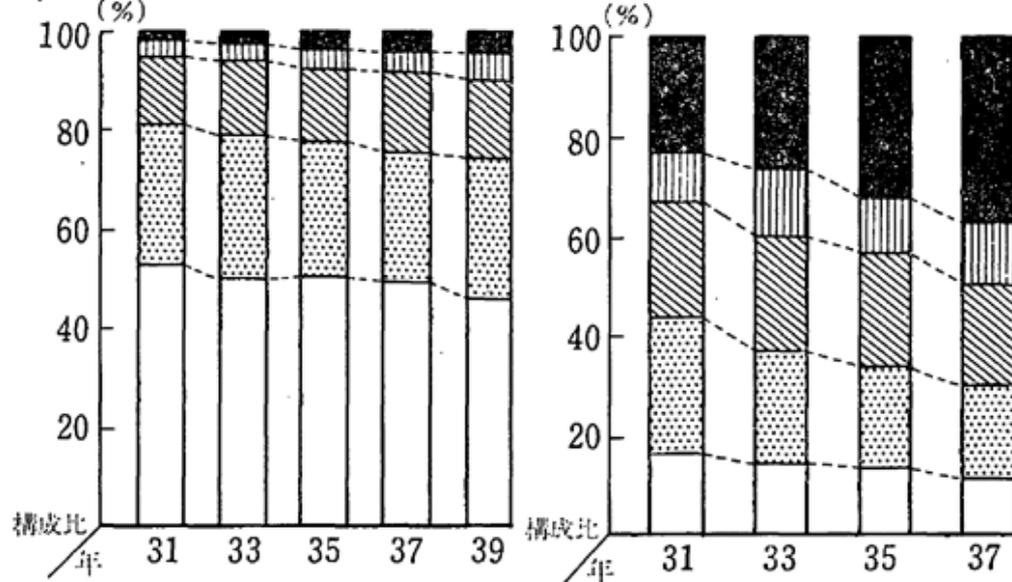
第1-6図 商店数および従業員数の規模別構成比の推移



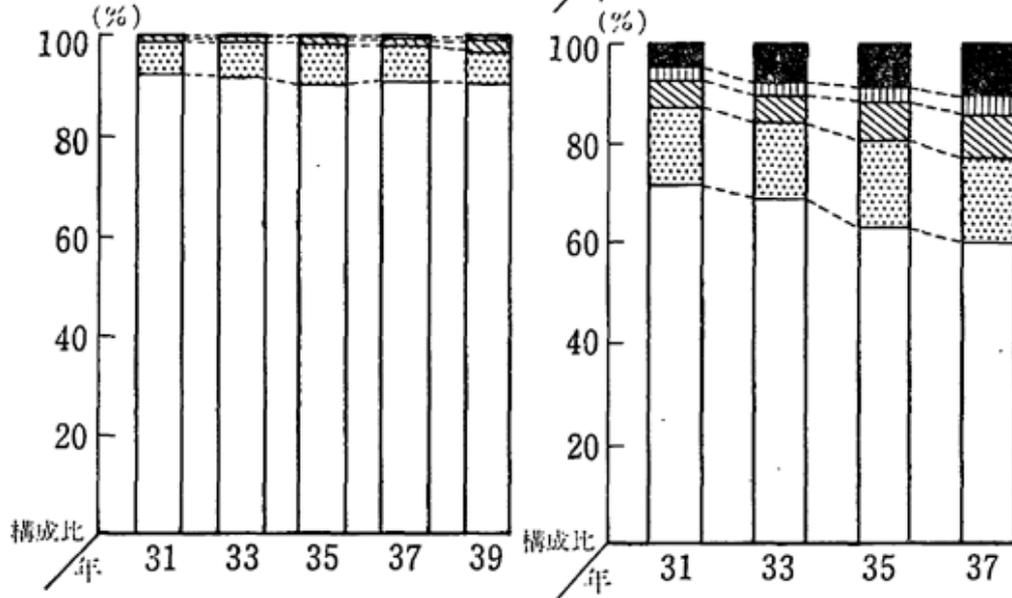
計



卸
売
業



小
売
業



資料出所 通商産業省「商業統計表」

- (注) 1) 小売業には、飲食店は含まれていない。
 2) 39年分は速報による。
 3) 従業員数は常時従業者による。

なお、卸売業のなかでは代理仲立業で大幅に減少しているほかは、すべての業種でふえており、とくに機械器具卸、繊維品卸および鉱物金属材料卸のふえ方が大きい。これに対して、小売業では各種商品小売の伸びが大きく、その1店当りの規模では、35年以降百貨店以外にスーパー、マーケットのような多角経営の小売店が簇生したため、一時小さくなったが、35年から39年にかけては再びふえ、これらの部門で雇用が増加していることを示している。また、その他の小売業についても規模はいぜんとして小さいが全般的に大型化の傾向がみられる。この傾向は停滞的な業種においてもみられ、いわゆる階層分化の過程で規模の大きい事業所で販売効率を高め、従業員をふやしていることがうかがわれる(第1-68表)。

第1-68表 1事業所当り従業員数

第1—68表 1事業所当り従業員数(卸売小売業)

(単位 人)

業 種	31 年	35 年	39 年
卸 売 小 売 業	3.1	3.6	4.1
卸 売 業	7.2	8.5	11.0
織 維 品 卸 売 業	10.3	12.3	16.5
鉄 物 金 属 材 料 卸 売 業	9.7	10.3	12.5
機 械 器 具 卸 売 業	9.6	12.1	16.9
建 築 材 料 卸 売 業	4.9	5.6	6.6
代 理 商 ・ 仲 立 業	4.4	5.0	2.9
小 売 業	2.5	2.7	2.9
各 種 商 品 小 売 業	430.5	53.1	56.7
織物, 衣服, 身のまわり品小売業	3.0	3.3	3.6
飲 食 料 品 小 売 業	2.3	2.4	2.4
自 転 車, 荷 車 小 売 業	1.9	1.8	1.9
家 具 建 具, 什 器 小 売 業	2.4	2.8	3.3

資料出所 通商産業省「商業統計表」(39年は速報)

(注) 各種商品小売業の31年は、百貨店のみのもの。

こうした傾向はサービス業においても同様にみられる。サービス業でも、対個人サービス等をのぞき、1事業所当りの従業員数はふえており、とくに対事業所サービス、映画を除く娯楽、教育でこれが顕著である(第1-69表)。

第1-69表 1事業所当り従業員数

第1—69表 1事業所当り従業員数(サービス業)

(単位 人)

産 業	32 年	35 年	38 年
サ - ビ ス 業	3.4	3.8	4.1
旅館, 貸間, 下宿業その他の宿泊所	4.6	4.7	5.0
対 個 人 サ - ビ ス 業	2.6	2.7	2.7
対 事 業 所 サ - ビ ス 業	5.9	6.8	7.4
自 動 車 修 理 業 ガ レ ー ジ 業	6.6	6.4	6.7
そ の 他 の 修 理 業	2.0	2.1	2.4
映 画 業	11.8	12.4	11.6
娯 楽 業 (映 画 を 除 く)	4.4	6.9	8.3
医 療 保 健 業	3.2	3.7	4.3
教 育	11.2	13.3	15.8
他に分類されない専門サービス業	2.5	3.0	3.2
非 営 利 団 体	6.5	6.4	6.8

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

(注) 対象は民営事業所。

なお、第三次産業で雇用の伸びが大きいことについては、以上述べたような第三次産業自体の発展があったこと

のほか、第二次産業、とくに製造業での伸びの鈍化が間接的に影響していることも無視できないと思われる。第二次産業の雇用の伸びが鈍化した際に第三次産業が伸びる傾向は、30年以前にもみられたが、最近は規模の大きい事業所での伸びが堅調であること、および、賃金、所得の上昇率も大きいという点で当時とは異なっている。卸売小売業の賃金の動きをみると若年層を中心に著しく上昇し、製造業に対する格差は縮小しつつある(第1-70表)。

第1-70表 規模および年齢別賃金上昇率

第1-70表 規模および年齢別賃金上昇率(男子)

(単位 %)

企業規模・年齢		卸売小売業		製造業	
		33～36年	36～39年	33～36年	36～39年
10人以上	～17才	28.2	78.7	38.9	40.4
	18～19	35.4	54.6	36.5	43.7
	20～24	31.5	50.9	32.0	42.6
	25～29	22.1	44.9	25.2	37.6
	30～34	23.1	33.9	24.2	30.0
	35～39	23.1	27.2	25.1	25.0
	40～49	23.9	28.3	25.9	24.1
1～4人	～17才	83.5	66.6	77.5	59.2
	18～19	66.7	73.9	67.8	79.0
	20～24	63.1	71.0	54.3	72.5
	25～29		59.0		60.3
	30～34	19.8	61.2	37.8	55.3
	35～39		40.9		50.1
	40～49	17.7	42.1	32.1	45.3

資料出所 労働省「賃金構造統計」(33年, 36年, 39年), 「毎月勤労統計労災特別調査」(1～4人)

雇用者の賃金上昇とならんで、自営層の所得の上昇も大きい。37年まではおおむね減少傾向にあった卸売小売業、サービス業の自営層(自営業主および家族従業者)の数は、37年から40年にかけて再び増加したが、1人当りの業主の所得の上昇も、この時期には30年代の前半までとちがって製造業の雇用者の賃金および業主の所得の伸びを上回っている(第1-71表)。

第1-71表 自営層の増加と業主所得の上昇

第1-71表 自営層の増加と業主所得の上昇

(1) 自 営 層 数(自営業主数+家族従業者数) (単位 千人)				
産 業	31 年	34 年	37 年	40 年
製 造 業	1,256	1,197	1,236	1,394
卸 小 売 業	3,079	3,170	3,110	3,154
サ ー ビ ス 業	1,393	1,337	1,291	1,382

(2) 年間平均所得(1人当り)			
産 業	37 年	40 年	上昇率
	万円	万円	%
製 造 業 業 主	36.5	49.2	34.8
卸 小 売 業 業 主	36.3	50.6	39.4
サ ー ビ ス 業 業 主	33.7	48.9	45.1
(製造業雇用者)	27.9	38.9	39.4

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

既就業の転職者で販売、サービス職種に入職した者の賃金をみても、前職とくらべ賃金が保合いまたは上昇したものの割合は他の産業にくらべて多い。

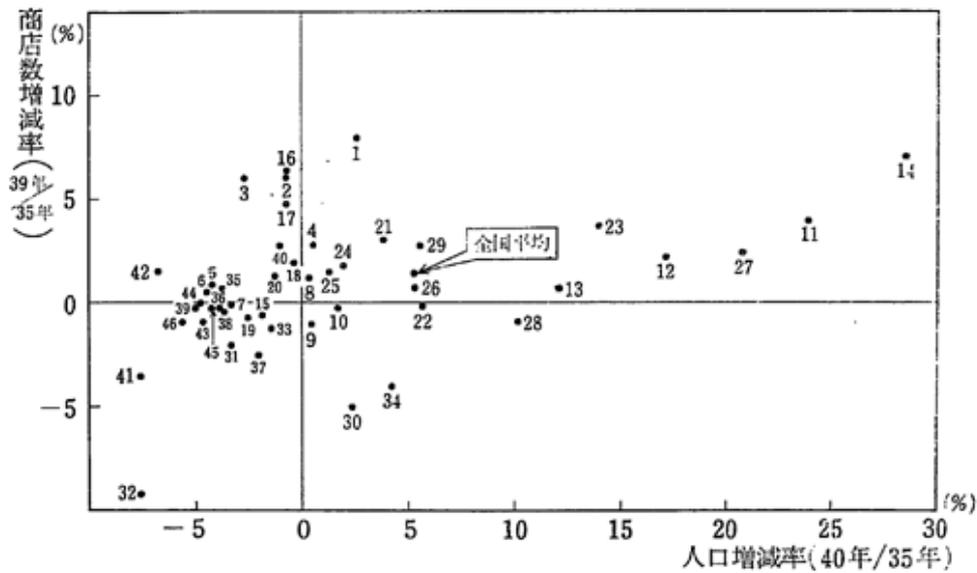
40年上期の「雇用動向調査」によると、40年1～6月の間に販売職種に転職した者は7万8千人であるが、このうち73%の者は、前職より賃金が10%以上高くなったかあまり変らなかったもので、この比率は他の職種に入職したものに比べて高い。また、サービス職種に転職した3万8千人についても、そのうち82%は賃金が上昇したか変らなかった者で、技能、生産工程作業職種に転職したもののその78%にくらべ高い。

もっとも、第三次産業の就業者の伸びが堅調であった要因としては、以上のように最近この部門の発展が著しく、その雇用吸収力がひきつづき増大していることのほか、小売業などの零細経営のうちでの近代化がすすまず、低生産性のものがいぜん根強く残存していることの影響もあると思われる。大都市ではその外延的な拡大により新興住宅地域が形成され、それに伴う事業所の新設などがみられるが、一方、人口の減少している後進地域においては既存事業所の休廃業は現在までのところ少なく、いわば就業者の伸びを消極的に下支えしている面のあることも否定できない。

都道府県別に人口の増減率と商店数の増減率の関係をみると、東京周辺の神奈川・埼玉・千葉、名古屋周辺の愛知・岐阜および大阪周辺の奈良などで商店数の伸びが高いが、一方、青森・岩手・秋田など東北地方、石川・福井など北陸地方および福岡・長崎など九州地方のように人口が減少し、実質的な需要が相対的に停滞しているとみられる地域においても商店数はかえって増加しているところ、あるいは人口の減少ほどに商店の減少が激しくないところが多い(第1-7図)。これには前述のような業主所得の上昇などもあって、労働移動の困難な小零細企業の業主や家族従業者などが低い生産性のもとで就業を継続せざるを得ない状態にあることも一つの要因になっていると思われる。卸売小売業自営業主の所得階級別の分布をみると、年間12万円未満の占める割合は、37年の18.7%から40年には10.7%に減少したものの、40万円以上の占める割合の増加(30.8%から47.7%)や雇用者の12万円未満の減少(22.6%から6.2%)に比べ変化の程度が小さい(第1-72表)。

第1-7図 人口増減率と商店数増減率の相関

第1-7図 人口増減率と商店数増減率の相関



資料出所 人口増減率は総理府統計局「国勢調査」
商店数増減率は通商産業省「商業統計速報」

- | | | | |
|--------|---------|--------|---------|
| ① 北海道 | 13 東京 | ⑤ 滋賀 | 37 香川 |
| (2) 青森 | 14 神奈川 | 26 京都 | ⑧ 愛媛 |
| (3) 岩手 | (15) 新潟 | 27 大阪 | ⑨ 高知 |
| (4) 宮城 | (16) 富山 | 28 兵庫 | (40) 福岡 |
| (5) 秋田 | (17) 石川 | 29 奈良 | ⑪ 佐賀 |
| (6) 山形 | (18) 福井 | 30 和歌山 | (42) 長崎 |
| ⑦ 福島 | ⑱ 山梨 | ⑩ 鳥取 | ⑬ 熊本 |
| ⑧ 茨城 | 20 長野 | 32 島根 | ⑭ 大分 |
| 9 栃木 | 21 岐阜 | ⑫ 岡山 | ⑮ 宮崎 |
| 10 群馬 | 22 静岡 | 34 広島 | ⑯ 鹿児島 |
| ⑪ 埼玉 | 23 愛知 | 35 山口 | |
| ⑫ 千葉 | 24 三重 | ⑰ 徳島 | |

□は、既成工業地帯周辺で商店数の増加が全国平均をこえるもの。
○は、人口の増加(減)より商店数の増加(減)の方が大きいもの。
()は、人口は減少しながら商店数が増加しているもの。

第1-72表 所得階級別就業者の分布

第1—72表 所得階級別就業者の分布 (卸売小売業)

(単位 %))

年間所得階級	34年	37年	40年
自営業主			
計	100.0	100.0	100.0
6万円未満	11.4	6.2	3.6
6～12	18.6	12.5	7.0
12～18	16.7	12.3	8.1
18～24	13.1	12.2	8.6
24～40	23.6	25.9	23.8
40～60	9.7	15.3	19.7
60～100	4.9	10.5	17.8
100万円以上	1.9	5.0	10.7
雇 用 者			
計	100.0	100.0	100.0
6万円未満	12.4	3.5	1.2
6～12	30.1	19.1	5.0
12～18	18.9	23.3	13.2
18～24	11.9	15.8	16.9
24～40	16.2	22.2	32.0
40～60	6.0	8.6	16.2
60～100	3.1	5.0	10.3
100万円以上	1.3	2.3	4.6

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 34年は金融保険, 不動産業を含む。